



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月20日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 東
 コード番号 3842 URL <https://www.nextgen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 社長 (氏名) 大西 新二
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 齊田 奈緒子 TEL 03-5793-3230
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,878	21.6	△574	—	△580	—	△543	—
2019年3月期	3,190	11.2	47	△64.2	41	△67.8	30	△59.9

(注) 包括利益 2020年3月期 △550百万円 (—%) 2019年3月期 30百万円 (△59.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△248.76	—	△30.0	△14.6	△14.8
2019年3月期	14.72	14.55	1.9	1.2	1.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	4,284	1,959	45.7	760.31
2019年3月期	3,673	1,691	45.1	805.60

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,959百万円 2019年3月期 1,657百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	257	△639	579	1,147
2019年3月期	353	△583	440	949

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	6	20.4	0.4
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想にしましては、中間配当は無配、期末配当については未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800 ～4,500	△2.0 ～16.0	60 ～200	— ～—	54 ～194	— ～—	38 ～136	— ～—	14.75 ～52.78

（注）2021年3月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	2,576,800株	2019年3月期	2,057,200株
② 期末自己株式数	2020年3月期	164株	2019年3月期	133株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	2,183,421株	2019年3月期	2,048,141株

（参考）個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,142	12.1	△505	—	△602	—	△606	—
2019年3月期	2,804	△1.5	△32	—	8	△92.6	7	△89.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△277.92	—
2019年3月期	3.85	3.80

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	4,096		1,866		45.6	724.54		
2019年3月期	3,626		1,655		44.9	791.76		

（参考）自己資本 2020年3月期 1,866百万円 2019年3月期 1,628百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度と当事業年度の実績値に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

（決算説明会について）

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）を中止いたします。決算補足説明資料につきましては、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループをとりまく情報通信分野は、通信の大容量化、クラウドサービスの拡大、第5世代移動通信システム(5G)/IoTソリューションの開発・利用環境の整備、AI技術を活用したサービス提供など、引き続き構造変化が進行しております。

情報通信技術を利用することで作り出されるデータを分析・活用することで、人々の生活をより便利にし、ビジネスモデルの変革をすることで、世の中をより良い方向へ進めるデジタル・トランスフォーメーションが世界的に進んできています。

携帯通信事業者により提供される5Gとは別に、企業や自治体がクローズドな空間でプライベートに利用できる「ローカル5G」の市場も2020年から新たに立ち上がっていく見込みです。

働く時間・場所の制約を超えた働き方を可能とするためのテレワークの実現においては、新たなICTソリューションの導入が活性化しております。

こうした状況の下、当社グループ活躍の場はさらに広がるものと期待して、以下のとおり事業を展開してまいりました。

[通信システム・ソリューション]

通信事業者の大規模ネットワークで利用される通信システムのライセンス販売、SI、周辺アプリケーション、及びネットワークセキュリティ・コンサルティングサービスを提供。

- ・「LA-6000」(*)と音声認識技術を連携させたソリューションが大手通信系グループ内で立ち上がり、初号案件も受注。引き続き営業展開を図っており、引き合いも好調、今後の拡大に向けて提案活動を強化する。
- ・これまでの音声固定網が中心であった当社事業領域の幅を広げる礎となる、大型案件を期初に受注し期末までに一部納入が進み、別の顧客である大手システム会社に対して拠点強化に伴うネットワークの帯域制御に関する支援業務を完了。
- ・PSTNマイグレーションに伴い2021年から開始されるIP相互接続で必要となる製品を通信事業者各社に提案。大手通信事業者において有償の実証試験も開始。機能開発を実施。将来の大型の商用導入案件獲得を目指す。
- ・通信事業者自身が、法人顧客向けにクラウドPBXサービスを展開する動きが活発化しており、前期の電力系通信事業者への導入実績に続き、当期も新規大型案件を受注し納入済み。引き続き、提案活動を継続。
- ・ソフトウェアSBC「NX-B5000」販売に関しては、大手通信事業者向けを中心に既設SBCからの更新・機能強化及び新規案件の営業を継続活動している。当期は、大手通信事業者の自社コールセンター各拠点の更改案件も受注し、拠点ごとの移行を実施。新規案件獲得に注力する。
- ・コンタクトセンターのオムニチャネル化ニーズに対応する当社のマルチベンダ対応のAIプラットフォームシステム「ASH」と連携する外部システムを開発し納品すると共に、「ASH」のソフトウェアライセンスを通信事業者へ販売。
- ・大手通信事業者へ海外ソリューションパートナーであるAudioCodes社のVoIPゲートウェイを大量納品。
- ・大手通信事業者と2018年からオリンピック向けのセキュリティ強化として取り組んできた、通信インフラのセキュリティ診断作業の案件を完了。

以上の結果、通信システム・ソリューション分野における売上高は、1,654,894千円（前連結会計年度比80.6%の増加）となりました。

〔エンタープライズ・ソリューション〕

通信事業者以外の企業や官公庁に向けて、通信システムのライセンス販売、SI、周辺アプリケーション、及びクラウド/BPOサービスを提供。

- ・住友商事株式会社が、総務省より5Gの実験用電波免許を取得し実施した、ローカル5Gを活用した国内初の屋内外実証実験に参画。また、資本業務提携を強化した株式会社協和エクシオともローカル5G戦略の協業を進めていく。
- ・通話録音システムの販売が引続き好調に推移している。既存通話録音システムの更改案件が堅調に推移していることに加え、「LA-6000」が日本アバイア株式会社のPBXと連携したことによりマーケットが拡大し、新規の大口案件の受注獲得に繋がっている。
- ・音声認識の月額BPOサービス「U³ COGNI」上でGoogleTMの音声認識技術を利用した丸紅情報システムズ株式会社の「MSYS Omnis」を「U³ COGNI Omnis」として提供開始。数社への導入を完了しサービスを提供中。
- ・社内通信システムのIP化への移行に伴う「NX-B5000 for Enterprise」の販売についても、既存取引先の新設や更改に伴い堅調に推移。
- ・子会社の株式会社NextGenビジネスソリューションズが受託開発事業において、音声認識系ベンダーや電気機器メーカーなどから製品開発を受託。
- ・お客様への折り返し電話を自動で受け付ける、あふれ呼対応サービス「U³ コールバック」の提供を開始。これは、コンタクトセンターの機会損失や企業イメージなどの低下につながるといった課題解決ニーズに対応したものである。テレワーク拡大に伴い企業の代表電話を受け取るためのニーズとしても引き合いが増加。
- ・コンタクトセンターの効率的な運営をサポートするトータルソリューション「VOICEMARK CCDX」の提供を開始。既に大手通信事業者や大手SI会社などで導入、2千席以上で稼働中。
- ・子会社の株式会社LignAppsにて、NA!LE CPaaSプラットフォーム上で提供するコンタクトセンター「見えるコール」サービスをホワイトレーベルとして提供開始。インターネット回線、PC、ヘッドセットの3点のみで、オペレーターの場所に捉われないテレワーク型のコンタクトセンターシステムも実現可能。

以上の結果、エンタープライズ・ソリューション分野の売上高は、1,228,463千円（前連結会計年度比5.7%の減少）となりました。

〔保守サポート・サービス〕

通信システム・ソリューションで培ったパートナーシップの強化により、通信事業者及びエンタープライズ向けに全国24時間・365日対応の保守サポート業務を提供。

- ・保守契約の更新及び新規案件については、ほぼ前期並みに売上が推移。
- ・サービス・メニューの充実・強化とともに、引き続きコストの効率化を推進。

以上の結果、保守サポート・サービス分野の売上高は、995,156千円（前連結会計年度比2.4%の増加）となりました。

以上3分野の取り組みの結果、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部案件に期ズレが生じましたが、電力系通信事業者向けクラウドPBXサービスの導入及びAIプラットフォームASHの販売、大手通信移動通信事業者へモバイルネットワークの仮想化ソリューションの販売、住友商事が実施するローカル5Gを活用した実証実験への参画、大手通信事業者向けAudioCodes社のVoIPゲートウェイの販売、また、子会社において、大手企業向けにVOICEMARK販売増加等があったことにより、売上高は3,878,513千円（前連結会計年度比21.6%の増加）となりました。

損益面につきましては、大型案件におけるプロジェクトのコストの大幅超過、利益率の高いライセンス販売が計画を下回ったこと、製品開発及び企画部門を中心とする外注費の増加、新規事業関連へのリソースの先行投資などによる大幅なコスト増加、加えて原材料の評価損の計上及び販売目的ソフトウェアの追加償却などにより、売上総利益は953,155千円（前連結会計年度比28.0%の減少）、営業損失は574,073千円（前連結会計年度は、47,102千円の営業利益）、経常損失は580,090千円（前連結会計年度は、41,490千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は543,139千円（前連結会計年度は、30,158千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

受注面におきましては、保守サポートにおいて、継続保守契約の自然減を新規案件にて補い保守案件が積み上がったことに加え、通信システム・ソリューションにおいて大手移動通信事業者向けの大型案件の受注残及び大手通信事業者向けに自社ソフトウェアに係る構築支援案件の獲得があったこと並びに機器販売の受注獲得等があったこと等により、受注残高は1,135,396千円（前連結会計年度比15.8%の増加）となりました。

売上高	3,878,513千円	（前連結会計年度比21.6%の増加）
売上総利益	953,155千円	（前連結会計年度比28.0%の減少）
営業損失(△)	△574,073千円	（前連結会計年度は、47,102千円の営業利益）
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△543,139千円	（前連結会計年度は、30,158千円の親会社株主に帰属する当期純利益）
受注残高	1,135,396千円	（前連結会計年度比15.8%の増加）

（*）LA-6000

「LA-6000」は、小規模から大規模ネットワークまで対応可能な、ソフトウェアベースのIP-PBX対応ボイスロガー製品です。「LA-6000」はソフトウェアソリューションですが、お客様のニーズに合わせて①小型ファンレスPC、②産業用デスクトップPC、③産業用ラックマウントPC、④IAサーバーの形態でも提供されます。従来からのアプライアンス製品では、長期保存が前提の通話録音データをPCやサーバーの保守期間によりリプレースしなければならない事がありました。 「LA-6000」では筐体を変更することにより、システムを継続してご利用いただくことが可能となっております。さらに、「VoISplus」と連携し、録音データの一元管理を実現しております。

（2）当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末における総資産は、4,284,046千円となり、前連結会計年度と比べ610,844千円の増加となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が197,789千円、売掛金が340,513千円、流動資産「その他」に含まれる前払費用が42,125千円、のれんが69,873千円、ソフトウェア資産が9,894千円（新規開発及び取得等により546,418千円増加、減価償却により536,523千円減少）、投資有価証券が54,414千円増加したことによるものであります。減少の主な要因は、原材料及び貯蔵品が59,479千円、流動資産「その他」に含まれる前渡金が59,622千円減少したことによるものであります。

②負債

当連結会計年度末における負債の総額は、2,325,008千円となり、前連結会計年度と比べ343,389千円の増加となりました。増加の主な要因は、買掛金が553,395千円、短期借入金が115,000千円、流動負債「その他」に含まれる未払金が10,051千円増加したことによるものであります。減少の主な要因は、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が321,279千円、未払法人税等が11,930千円、流動負債「その他」に含まれる預り金が10,010千円減少したことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末における純資産は1,959,037千円となり、前連結会計年度と比べ267,454千円の増加となりました。増加の主な要因は、第三者割当増資及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ425,585千円増加したことによるものであり、減少の主な要因は、行使期間満了による権利消滅に伴う新株予約権が26,547千円、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等により利益剰余金が549,310千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して197,789千円増加し1,147,158千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は257,801千円（前連結会計年度は、353,168千円の獲得）となりました。主な増加要因は、減価償却費556,991千円、のれん償却額15,168千円、たな卸資産の減少64,083千円、仕入債務の増加543,479千円等によるものであります。主な減少要因は、税金等調整前当期純損失556,651千円、新株予約権戻入益23,438千円、売上債権の増加324,543千円、法人税等の支払額21,094千円等によるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は639,687千円（前連結会計年度は583,310千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出546,418千円、投資有価証券取得による支出53,039千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出25,334千円等によるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により獲得した資金は579,675千円（前連結会計年度は、440,716千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入150,000千円、短期借入れによる収入100,000千円、株式の発行による収入844,199千円と長期借入金の返済による支出476,407千円、短期借入金の返済による支出31,395千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	45.1	45.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	92.1	89.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	379.8	441.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	82.6	48.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、提供製品・サービス及びターゲットとなる顧客層を軸に「通信システム・ソリューション」「エンタープライズ・ソリューション」「保守サポート・サービス」の3つの事業分野に分類しております。

通信システム・ソリューションにおいては、2025年のPSTNマイグレーションに関連して、大手通信事業者を中心に新規案件及び既設システムの更改・機能強化として当社製品「NX-B5000」の拡大が見込まれます。前期から進めている大手通信事業者のコールセンターの拠点向けのシステム更改の提案活動も引き続き行ってまいります。また、大手通信系グループでスタートした音声録音と音声認識技術とを連携させたサービスが好調で引き合いも多く、今期の拡大に期待が持てます。

エンタープライズ・ソリューションにおいては、株式会社協和エクシオとの協業で進めているローカル5Gにおいては、ソリューション提案・導入を本格的に進めておりますが、将来の事業の柱にすべく協業を加速させてまいります。また、コンプライアンス用途等で引き続き好調な音声認識の月額BPOサービスの引き合いが拡大中で、従来の通話録音事業も併い大手金融機関等への大型案件及びコンタクトセンターソリューションなどへの展開を積極的に進めてまいります。一方、新型コロナウイルスの緊急事態宣言をうけて、テレワークソリューションの導入やAIソリューション・RPAの展開を加速し、ユニファイドコミュニケーションツールを絡めた形でのIP-PBXの提案を強化してまいります。

当社では、製品の開発及び検証の過程における外注費が比較的高水準で推移しておりますが、SEのスキルアップを更に進めるとともに人材の最適配置などを行い、製造原価の低減を行ってまいります。

保守サポート・サービスにおいては、安定的な通信事業者に対する保守サポートの提供を基軸に、そのノウハウ・体制を活用して成長が期待される企業ユーザーへの保守サポートを提供することで事業基盤の安定拡大につなげてまいります。

これらの状況から2021年3月期(通期)の連結業績予想は、売上高3,800,000~4,500,000千円、営業利益60,000~200,000千円、経常利益54,000~194,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益38,000~136,000千円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、顧客動向を慎重に見極めながら計画の変更又は見直しを実施しておりますが、顧客スケジュールにより案件の検収時期が変動し数値が大きく上下する可能性があるため、詳細な数値を算出することが困難であると考えております。したがって、通期のみのレンジ形式による開示とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内での活動割合が高く、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の海外への事業展開及び外国人株主比率の推移等を見極めつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	949,368	1,147,158
売掛金	1,280,679	1,621,193
製品	60,356	57,910
仕掛品	23,773	21,951
原材料及び貯蔵品	101,138	41,659
その他	109,035	93,071
貸倒引当金	—	△56
流動資産合計	2,524,351	2,982,888
固定資産		
有形固定資産		
建物	69,356	75,542
減価償却累計額	△19,438	△27,817
建物(純額)	49,917	47,725
工具、器具及び備品	221,551	250,305
減価償却累計額	△194,070	△222,886
工具、器具及び備品(純額)	27,481	27,419
有形固定資産合計	77,398	75,145
無形固定資産		
のれん	63,677	133,551
ソフトウェア	745,602	537,021
ソフトウェア仮勘定	175,458	393,932
その他	0	0
無形固定資産合計	984,737	1,064,505
投資その他の資産		
投資有価証券	—	54,414
差入保証金	66,609	73,013
繰延税金資産	20,103	32,735
その他	1,302	2,620
貸倒引当金	△1,302	△1,276
投資その他の資産合計	86,713	161,506
固定資産合計	1,148,850	1,301,157
資産合計	3,673,201	4,284,046

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	366,060	919,456
短期借入金	—	115,000
1年内返済予定の長期借入金	458,205	430,195
未払法人税等	28,246	16,315
その他	214,955	215,142
流動負債合計	1,067,468	1,696,109
固定負債		
長期借入金	882,991	589,722
資産除去債務	29,301	33,537
繰延税金負債	1,857	3,186
その他	—	2,453
固定負債合計	914,150	628,898
負債合計	1,981,618	2,325,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,557	971,142
資本剰余金	499,688	925,273
利益剰余金	612,152	62,841
自己株式	△231	△285
株主資本合計	1,657,166	1,958,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	65
その他の包括利益累計額合計	—	65
新株予約権	26,547	—
非支配株主持分	7,868	—
純資産合計	1,691,583	1,959,037
負債純資産合計	3,673,201	4,284,046

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,190,405	3,878,513
売上原価	1,865,880	2,925,358
売上総利益	1,324,524	953,155
販売費及び一般管理費	1,277,421	1,527,228
営業利益又は営業損失(△)	47,102	△574,073
営業外収益		
受取利息	9	10
為替差益	—	1,319
受取賃貸料	—	672
助成金収入	—	636
その他	158	574
営業外収益合計	168	3,213
営業外費用		
支払利息	4,165	5,368
株式交付費	—	3,861
為替差損	1,611	—
その他	3	—
営業外費用合計	5,780	9,229
経常利益又は経常損失(△)	41,490	△580,090
特別利益		
新株予約権戻入益	2,669	23,438
その他	1	—
特別利益合計	2,671	23,438
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	44,161	△556,651
法人税、住民税及び事業税	21,083	5,688
法人税等調整額	△7,081	△11,331
法人税等合計	14,002	△5,643
当期純利益又は当期純損失(△)	30,158	△551,008
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△7,868
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	30,158	△543,139

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	30,158	△551,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	65
その他の包括利益合計	—	65
包括利益	30,158	△550,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,158	△543,073
非支配株主に係る包括利益	—	△7,868

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	523,864	473,864	588,051	△101	1,585,678	32,590	—	1,618,269
当期変動額								
新株の発行	21,693	21,693			43,386			43,386
親会社株主に帰属する当期純利益			30,158		30,158			30,158
剰余金の配当			△6,058		△6,058			△6,058
自己株式の取得				△130	△130			△130
連結子会社の増資による持分の増減		4,131			4,131			4,131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△6,042	7,868	1,825
当期変動額合計	21,693	25,824	24,100	△130	71,487	△6,042	7,868	73,313
当期末残高	545,557	499,688	612,152	△231	1,657,166	26,547	7,868	1,691,583

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	545,557	499,688	612,152	△231	1,657,166
当期変動額					
新株の発行	425,585	425,585			851,170
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△543,139		△543,139
剰余金の配当			△6,171		△6,171
自己株式の取得				△54	△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	425,585	425,585	△549,310	△54	301,805
当期末残高	971,142	925,273	62,841	△285	1,958,971

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金			
当期首残高	—	26,547	7,868	1,691,583
当期変動額				
新株の発行				851,170
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△543,139
剰余金の配当				△6,171
自己株式の取得				△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65	△26,547	△7,868	△34,350
当期変動額合計	65	△26,547	△7,868	267,454
当期末残高	65	—	—	1,959,037

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	44,161	△556,651
減価償却費	365,066	556,991
のれん償却額	31,101	15,168
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△728	△11
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△200	—
受取利息及び受取配当金	△9	△10
支払利息	4,165	5,368
新株予約権戻入益	△2,669	△23,438
売上債権の増減額(△は増加)	△144,616	△324,543
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,746	64,083
仕入債務の増減額(△は減少)	140,327	543,479
その他	△7,568	3,797
小計	407,282	284,232
利息及び配当金の受取額	9	10
利息の支払額	△4,273	△5,347
法人税等の支払額	△49,850	△21,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,168	257,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,180	△13,821
無形固定資産の取得による支出	△564,051	△546,418
投資有価証券の取得による支出	—	△53,039
差入保証金の差入による支出	△80	△1,074
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△25,334
その他	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△583,310	△639,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	750,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△355,155	△476,407
短期借入れによる収入	—	100,000
短期借入金の返済による支出	—	△31,395
株式の発行による収入	40,013	844,199
配当金の支払額	△6,010	△6,246
非支配株主からの払込みによる収入	12,000	—
自己株式の取得による支出	△130	△54
その他	—	△418
財務活動によるキャッシュ・フロー	440,716	579,675
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	210,574	197,789
現金及び現金同等物の期首残高	738,794	949,368
現金及び現金同等物の期末残高	949,368	1,147,158

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	通信システム・ソリューション(千円)	エンタープライズ・ソリューション(千円)	保守サポート・サービス(千円)	合計(千円)
外部顧客への売上高	916,265	1,302,325	971,814	3,190,405

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度において主要な販売先に該当する社数が1社ありますが、販売先と秘密保持契約を締結しているため、主要な販売先及び当該販売実績については、その社名及び金額の公表は控えさせていただきます。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	通信システム・ソリューション(千円)	エンタープライズ・ソリューション(千円)	保守サポート・サービス(千円)	合計(千円)
外部顧客への売上高	1,654,894	1,228,463	995,156	3,878,513

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度において主要な販売先に該当する社数が3社ありますが、販売先と秘密保持契約を締結しているため、主要な販売先及び当該販売実績については、その社名及び金額の公表は控えさせていただきます。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	805円60銭	760円31銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	14円72銭	△248円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14円55銭	－円－銭

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	1,691,583	1,959,037
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	34,416	－
（うち新株予約権（千円））	(26,547)	(－)
（うち非支配株主持分（千円））	(7,868)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,657,166	1,959,037
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	2,057,067	2,576,636

- 3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	30,158	△543,139
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	30,158	△543,139
期中平均株式数（株）	2,048,141	2,183,421
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	23,949	－
（うち新株予約権（株））	(23,949)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2015年3月19日 取締役会決議 第6回 39,200株	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。